2015年3月期第1四半期　決算説明会

2014年7月31日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

INDEX

NTT DATA

1. 2015年3月期 第1四半期実績 と 通期連結業績見通し
2. 事業環境と最近の取組み
3. 巻末資料

ご注意

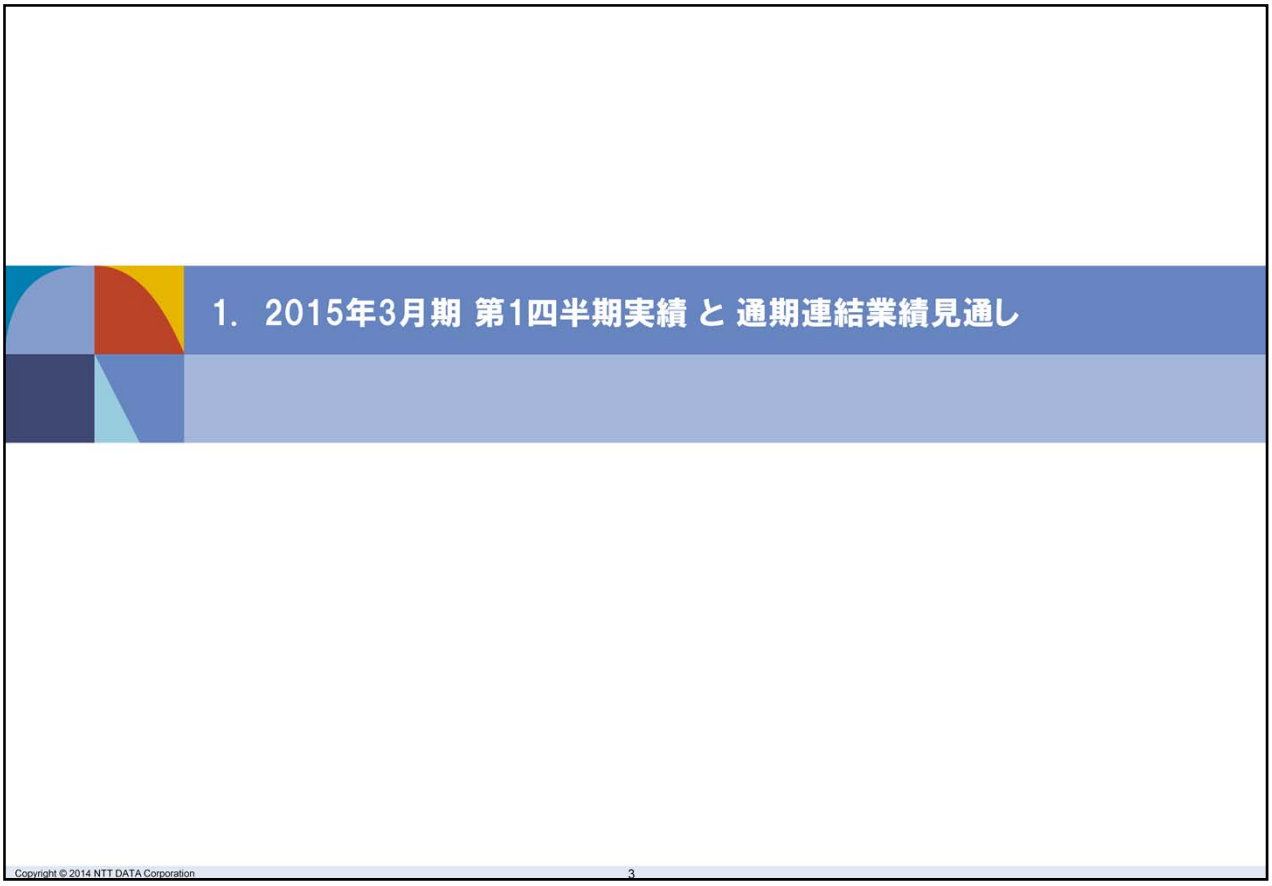
※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。

従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

代表取締役副社長の山田でございます。
それでは、第1四半期の決算についてご説明いたします。



まずは、第一四半期決算と通期業績予想です。
4ページをご覧ください。

2015年3月期　第1四半期決算のポイント

NTT DATA

（単位：億円［EPS以外］）

	2015年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）
受　注　高	4,374	▲797	▲15.4%
売　上　高	3,359	+417	+14.2%
営 業 利 益	55	+3	+7.7%
セグメント利益 (*1)	44	▲17	▲28.3%
四半期純利益	3	▲18	▲82.6%
EPS（円） (*2)	1.40円	▲6.63円	▲82.6%

(*1) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。
(*2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

最初に、第1四半期決算の全体状況をお話しします。

受注高は、前期に計上した大型の複数年契約案件の反動減により対前年同期比で797億円の減となりました。

一方、売上高は、対前年同期比で417億円の増収となりました。

営業利益は、対前年同期比で3億円の増益となりましたが、税金等調整前純利益や四半期純利益は、主に為替の影響で対前年同期比で減益となりました。

それぞれの詳細につきましては、次ページ以降でご説明いたします。

5ページをご覧ください。

受注高

NTT DATA

P&F：公共分野における前期の既存大規模案件の反動減等により減少
E-IT：前期の既存大規模案件の反動減等により減少
S&T：既存子会社の規模縮小等により減少
GB　：北米における前期の大規模案件の反動減はあるものの、連結拡大等により増加

（単位：億円）

	2015年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	2,231	▲699	▲23.9 %
エンタープライズITサービス （E-IT）	912	▲203	▲18.2 %
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	167	▲12	▲6.8 %
グローバルビジネス （GB）	1,064	+120	+12.7 %
連結値	4,374	▲797	▲15.4 %

（*）連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

まずは受注高です。

受注高については、GBは前年を上回ることができましたが、それ以外のセグメントでは前年を下回りました。

これは、期末の決算説明会でご説明した通り、前期は大型複数年契約の案件を複数計上しておりましたが、当第一四半期にはその反動減が出ております。
Ｐ＆ＦやＥ－ITの減少理由はまさにその反動減でして、GBもeveris社の新規連結効果が約270億円あるものの、反動減要素もあってご覧の数字となりました。

受注残高は過去最高水準で推移しており、受注高の数字が弱めに見えるのは、あくまでも一時的な動きである、とご理解ください。

6ページをご覧ください。

売上高

NTT DATA

P&F：ほぼ前期並の水準に着地
E-IT：単体におけるユーティリティ及び流通・サービス等の増収
S&T：既存子会社のグループ内売上増等により増収
GB　：連結拡大影響及び既存子会社の売上増等により増収

（単位：億円）

	2015年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	1,577	+5	+0.3%
エンタープライズITサービス （E-IT）	624	+56	+10.0%
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	412	+12	+3.2%
グローバルビジネス （GB）	1,087	+356	+48.7%
連結値	3,359	+417	+14.2%

(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

次に売上高です。売上高については、国内外すべてのセグメントで増収となりました。

Ｐ＆Ｆは、昨年度までに発生していた既存の統合ITソリューションサービスの規模縮小もなくなり、ビジネス規模は下げ止まってきたと言えます。

またE-ITは、56億円の増収となり、前年同期比10%増となっておりますが、一過性の増収要素も含まれており、通期については、前期比1%の増収見通しを変えておりません。

Ｓ＆Ｔについては、昨年度から引き続き増収基調を維持しております。

GBは356億円の増収となっています。これには、everisの新規連結影響が約220億円、円安による為替影響が60億円弱含まれますが、北米・EMEA・ソリューションズにおける現地通貨ベースでのオーガニックグロースも、増収に貢献しています。

結果、全社では対前期417億円の増収となっており、通期目標達成に向けて順調なスタートを切ることができたと思っております。

7ページをご覧ください。

営業利益

NTT DATA

P&F：単体における不採算案件の影響により減益
E-IT：単体における不採算案件の減少及び増収に伴い増益
S&T：既存子会社のグループ内売上増等により増益
GB　：連結拡大によるのれん償却費等の影響により減益

（単位：億円）

	2015年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）	
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	59	▲37	▲38.4%	↘
エンタープライズITサービス （E-IT）	1	+50	－	↗
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	14	+4	+38.1%	↗
グローバルビジネス （GB）	▲23 【10】	▲13 【▲6】	▲135.1% 【▲39.5%】	↘
連結値	55	+3	+7.7%	↗

(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他／消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

次は、営業利益のご説明になります。

まず、最重要経営課題の1つである不採算案件についてですが、当第一四半期の発生額は、前年同期と比べて20億円増加の74億円となりました。

セグメント別ではＰ＆Ｆにおいて不採算増加、Ｅ－ITにおいては減少となっており、それぞれの減益、増益の主な理由にもなっています。不採算74億円の内訳については、昨年度から状況をご報告している既存６案件における追加発生額が約50億円、残りはその他複数案件の積み重ねです。

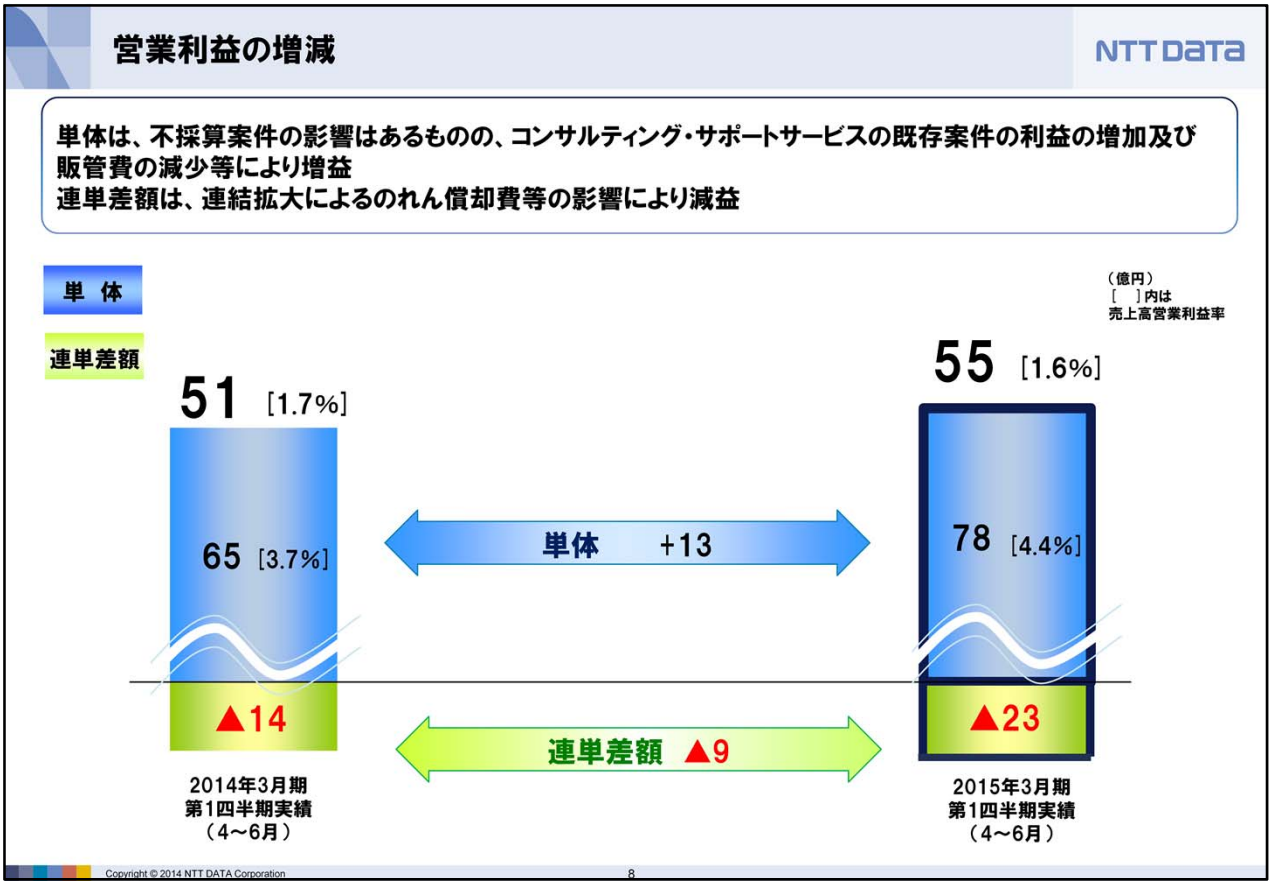
既存６案件については、既に３案件がカットオーバーしており、残りの３案件についても、もう少しで収束していきます。

新規不採算の発生については、プロジェクト審査委員会などのコントロール策によって通期予想達成に影響を与えないよう管理できると思っております。

また、GBについては、新規連結となったeveris社について、のれんやPPAの償却も含めたトータルの連結影響は、マイナス６億円となり、減益の主要因となりました。

ただし、これは通期予想に織り込み済みですので、ほぼ想定通りと捉えて頂いて構いません。

8ページをご覧ください。



続きまして、8ページは営業利益の単体、グループ会社別になります。

今回の決算における営業利益の結果をまとめますと、
単体における、不採算の金額増加、連単差額における、のれん、PPAの償却費の増加を、
単体の増収と原価率改善、及び販管費の減少により増益を確保した、と言えます。

受注、売上については順調なスタートを切ったと申し上げましたが、利益に関しては
多少厳しいスタートであると思っております。

9ページをご覧ください。

セグメント利益

NTT DATA

・各セグメントともに、主に営業利益の増減による影響
・連結値における為替差益の減少等により減益

（単位：億円）

	2015年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）	
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	60	▲41	▲40.8%	↘
エンタープライズITサービス （E-IT）	8	+52	－	↗
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	14	+4	+41.2%	↗
グローバルビジネス （GB）	▲28	▲11	▲72.1%	↘
連結値	44	▲17	▲28.3%	↘

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

このスライドはセグメント利益、税金等調整前純利益になります。

今回は、各セグメントにおいて、営業外や特別損失の増減要素は特にありませんでしたので、増減の大部分は営業利益の影響になります。

なお、全社の連結値としては、3月末から為替が円高に動いているため、為替差損益がマイナスに効いており、その結果、対前年同期比で17億円の減益となっています。

以上が、第1四半期の決算に関するご説明になります。

続きまして、10ページをご覧ください。

2015年3月期 通期連結業績見通し

NTT DATA

（単位：億円【営業利益率、EPS、年間配当金を除く】）

		2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
受 注 高		14,002	13,200	▲ 802 ▲ 5.7%
売 上 高		13,437	14,600	+ 1,162 +8.6%
営 業 利 益		625	850	+ 224 + 35.8%
	営業利益率	4.7%	5.8%	+ 1.1P
セグメント利益 (*)		542	750	+ 207 + 38.2%
当期純利益		232	370	+ 137 + 58.9%
EPS（円）		83.02	131.90	+ 48.88 + 58.9%
年間配当金（円）		60	60	±0

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

通期の業績予想についてご説明いたします。

受注、売上については、繰り返しになりますが、第一四半期で順調なスタートを切りましたので、引き続き当初の予想達成に向けて取り組んでいきます。

一方、利益については、多少厳しいスタートとなってしまいました。

特に不採算案件については、損失発生のペースが、当初予想を多少上回っていると捉えています。しかし、既存の6つの不採算案件の収束も見えてきましたし、その他の新規案件も今のところ大きな問題にならないようにコントロールしていますので、通期営業利益目標である850億円は達成可能な状況です。

前年度からの好調な受注を背景に、更なる売上と粗利益の獲得を図り、コスト削減も手綱を緩めずに進め、引き続き当初予想達成を目指してまいります。

業績数値に関するご説明は以上です。

続きまして、最近の事業環境と当社の取り組み事例について、ご説明いたします。

12ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/3）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

- 社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められているが、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。
- アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

中央府省	・2014年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた調達が始まっている。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まっている。 ・社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が発生する見込み。
ヘルスケア	・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。 ・今後、健康長寿社会の実現に対応した新サービス・新産業の創出が図られる見込みであり、関係機関のIT投資の増加が期待される。
大手銀行	・IT投資拡大への意欲に変化が生じており、投資の拡大が見込まれる。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	・業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズは継続している。 ・他行との差別化を図るための戦略システム（顧客情報管理 等）にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	・地域も含めた国内景気は回復しつつあり、中小企業向けなどの融資も回復の兆しが見えているが、消費税増税や近隣金融機関との厳しい金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の見直し・業務の外部委託などによるコスト効率向上施策を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：世界的に金融情勢が不透明なものの、国内市況は活況で、制度対応等による投資に対する姿勢の変化があり今後IT投資が見込まれる。 ・クレジット：ショッピング取引について前年比7～9％の伸び。また、増税の影響も軽微だった模様。投資環境は非常に上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

まず、Ｐ＆Ｆの事業環境になります。

Ｐ＆Ｆ全体としては直近で大きな変化はありませんが、改めていくつかの分野について状況をご説明します。

公共分野においては、社会保障・税番号、いわゆるマイナンバー制度について、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められていくと見られることについて大きな変化はございません。

当社も、積極的にマイナンバー関連ビジネスに取り組んでおりますが、中央府省関連ビジネスの全体の環境という意味では、入札等における競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境という認識であり、まだ大きな伸びには至らないだろうと見ております。

一方で、金融分野においては、大手銀行や証券会社等での需要が堅調に推移すると見ております。

例えば大手銀行では、グローバル展開に伴う海外でのIT投資の動きが引き続き見られます。

また、大きな成長は難しいと見ていた協同組織金融機関向けビジネスにおいても、組織の見直し、業務の外部委託などによるコスト効率向上施策を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きもでております。

13ページをご覧ください

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（2/3）

NTT DATA

エンタープライズーITサービス

国内消費の回復に伴い、景況感は改善されつつあり、IT投資の増加も顕在化しつつある。ただし、新興国の成長鈍化や原材料の高騰等の下振れリスクが懸念され、IT投資拡大の力強さについては今しばらく注視が必要な状況。

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡しつつあるが、インフラ・ネットワーク系設備への投資は、引き続き優先課題となっている。競争激化に伴う新サービス関連のIT投資は期待できる一方で、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用（スマートメーターの導入）や制度変更（電力小売自由化）等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	・国内消費の回復や公共投資の増加等を背景に、景況感は好転しつつある。グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組みは継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。 ・ただし、新興国の成長鈍化や原材料費の高騰等下振れリスクも残るため、一部では依然として慎重なIT投資判断が行われると想定される。
流通・サービス	・国内消費の回復に伴い、大手小売業では、積極的な出店や大規模な設備投資などで競争力を強化する動きが顕著。そのような中、店舗系システムへの投資や大規模なインフラ統合など、継続的なシステム更改に向けた IT投資の増加が期待できる。 ・自社が有するPOSデータやソーシャルメディアの情報等を利用したBIや需要予測等、顧客分析の高度化に向けたIT投資需要が顕在化している。 ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。

ソリューション＆テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は、BCP対策としての回線冗長化などを背景に引き続き堅調。 ・昨今のスマートデバイスの拡大を受け、法人向けのNWに関して無線LANの導入が増加傾向にある。 さらに、日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

続いて、E-ITの事業環境です。

E－ITについても直近で大きな変化はありません。

日本国内の事業会社においては、景況感が改善されつつあるため、IT投資の増加も顕在化している状況ですが、

新興国の成長鈍化や原材料の高騰等の下振れリスクの懸念から、大きな投資拡大となるかは今しばらく注視が必要だと見ております。

業界別にIT投資需要をみますと、

IT投資の絶対額が大きいテレコム業界においては、依然としてコスト削減要求は強く、厳しい状況です。

また、製造業ではグローバル競争力強化にむけた海外拠点へのIT投資がある一方、先ほど申しました新興国リスクからIT投資に対しては依然慎重な状況です。

一方で、電力業界における、スマートメーターや電力小売自由化対応に対するIT投資や、

流通業では、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資などの需要が期待できます。

また、S＆Tの事業環境については、BCP対応を背景に引き続き堅調な状況です。

従来からのご説明している通り、当社としては、P＆F、E－ITを含めた国内ビジネスのさらなる拡大のために、S＆Tカンパニーの事業活動は非常に重要だと考えています。

14ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（3/3）

NTT DATA

グローバルビジネス	North America	米国経済の勢いは鈍化しつつあるものの、引き続き緩やかな回復期にある。2014年のGDP成長率は約2%と予想されており、多くの業界で企業支出や投資計画が拡大してきている。また、連邦政府ならびに州政府・地方自治体では、税収増により公共投資案件が増加し、企業の先行き見通しも改善。今後IT支出は企業向けソフトウェアやITサービス、その中でも技術環境の変化による分野によって牽引されると予想される。
	EMEA	2014年1-3月期において、ユーロ圏全体でマクロ経済は若干回復しGDP成長率は約0.2%だった。 主な牽引役はドイツの0.8%、スペインの 0.4%で、東欧圏諸国の成長率は0.1-1.1%の範囲だった。英国も0.8%と回復したが、一方でオランダは1.4%、ポルトガルは0.7%、イタリアは0.1%各々縮小した。2014年は引き続き英国、ドイツ、アイルランド、スペイン、ポルトガル、バルト諸国 で見通しが明るいが、フランス、イタリア、ベルギー、オランダでは状況に対する反応が鈍いと予想される。ITサービス市場も同様の見方をしている。
	Spain / Latin America	スペインの1－3月のGDP成長率は0.4%と、四半期の成長率としてはこの6年で最高を記録した。南米は平均2%で成長しているが、各国通貨が対ユーロで下落しており、南米で事業を行う欧州企業の多くが影響を受けている。ITサービス市場も同様である。
	China	政治的な日中の緊張状態は依然変わらないが、中国政府は、日本に対して厳しい顔を維持する必要がある一方で、日本の政府官僚や財界首脳の訪問を受け入れており関係改善を望む兆候もみられる。このような状況下で、ビジネス環境は昨年よりも大幅に改善している。
	APAC	APAC全体の市況は堅調に推移している。成熟途上の市場では金融機関におけるIT資産サービスに対する需要が高まっているが、タイでは政治の膠着状態により公共部門への投資が停止し、消費者需要が減速している。
	Solutions	SME（中小企業）向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるもののSAPのソリューションとアウトソース事業の成長が底堅い。 HANA（High-Performance Analytic Appliance）、アナリティクス、モバイル技術、クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

最後にグローバルビジネスの事業環境についてご説明します。

北米については、経済の勢いは弱まっていますが、それでも、IT投資需要は底堅い動きを続けています。

EMEAについては、イタリアのITサービス市場の回復見通しが立たず、イギリス、ドイツではプラス成長が見込まれる、という状況で大きな変化はありません。

続いて、スペイン・ラテンアメリカのITサービス市場については、プラス成長となる見通しですが南米各国の通貨が対ユーロで下落していることは注意して見ていかないといけない状況です。

また、ソリューションズと記載されているのは、SAPビジネスを担う当社グループ会社群になりますが、こちらのITサービスマーケットは引き続き堅調に伸びております。

事業環境については以上です。最後に、最近の当社グループのトピックスをいくつかご紹介したいと思います。

15ページをご覧ください。

2015年3月期　4月以降の主な取組み（1/2）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

1　第6次NACCS（注）関連業務一式を受注

・輸出入・港湾関連情報処理センター㈱の「第6次輸出入・港湾関連情報処理システム（第6次NACCS）の構築・機器賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務　一式」を受注。

2　「BeSTAcloud」をフィデアグループへ本格提供開始

・標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースとし、金融機関ごとに個別のサービスを提供する新たな基幹系センターである「BeSTAcloud」をフィデアグループ（㈱荘内銀行、㈱北都銀行）へ本格提供開始。

エンタープライズ-ITサービス

3　電力会社向けスマートメータ運用管理システム構築の拡大

・電力会社向けスマートメーター運用管理システムの構築について、昨年度の東京電力㈱に続き、他電力会社においても採用が決定。本システムは、対象となる電力会社管内に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」等様々な電力自由化に伴う新サービスのための情報管理基盤として活用されていく予定。

4　システム基盤「intra-mart」の導入実績社数が、3,300社に急増

・当社子会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが提供する、業務システムを短期かつ低コストで構築可能なシステム基盤「intra-mart」が、昨年度600社以上に採用され、導入実績社数が3,300社に急増。発売当初より定評のあるワークフローと市場ニーズにマッチした豊富なアプリケーションにより導入実績社数が拡大。

（注）輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）
輸出入・港湾関連情報処理センター㈱（NACCSセンター）が運営する、国際物流の上流から下流に至る、行政手続（通関・検疫・入出港等）、貨物管理業務等をオンラインで処理するための官民共同利用型のシステム。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

まず、P＆Fにおいては、輸出入の行政手続きや貨物管理等を行う官民共同利用型システムである、NACCSの第6次システムの構築、保守等を受注したことや、新たなバンキングシステムセンターの「BeSTAcloud」がフィデアグループ様に対してサービスの本格提供を開始したことが挙げられます。

次に、E-ITです。
昨年のちょうどこの時期に、東京電力様のスマートメーター運用管理システムの基本契約締結を、ご報告いたしましたが、今回、スマートメーター案件について、新たに、他の電力会社様からも採用を頂くことができました。
本システム構築で得たノウハウを活用し、さらなる他電力会社様への展開を進めていきます。

また、企業の業務システムの構築基盤ソリューションである「イントラマート」について、導入実績社数が3,300社に急増しています。
この背景には、1998年の販売開始当初から定評のある製品力に加え、新たな製品ラインナップの導入や、イントラマートをベースとしたERPである「ビズインテグラル」の急速な市場浸透などが挙げられます。

16ページをご覧ください。

2015年3月期　4月以降の主な取組み（2/2）

NTT DATA

ソリューション&テクノロジー

5　「BizXaaS®（ビズエクサース）オムニチャネル」を提供開始

・従来ECサイトや実店舗で個別管理していた商品・顧客・在庫・注文の情報の一元管理を可能とする「BizXaaS®（ビズエクサース）オムニチャネル」を提供開始。在庫不足などによる販売機会のロスや新規チャネル追加時のシステム連携等のコストを抑制し、より高度なマーケティングが可能。

6　事業継続性に優れた「品川データセンター」を開設

・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。

グローバルビジネス

7　英国財務省からCore ICT 2015プログラム(注)の一端を担うITシステムを受注

・当社子会社であるNTT DATA UKは、英国財務省からCore ICT 2015プログラムの一端を担うITサービスを受注。契約期間は3年で、NTTデータは、英国財務省のCore ICT 2015サービスに関する他のサプライヤーのコーディネーション、クラウドホスティング及びアプリケーション管理サービスを提供予定。

8　ドイツGISA GmbHを子会社化

・当社子会社であるドイツitelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりitelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

（注）Core ICT 2015プログラム
英国財務省が推進するITインフラ及びサービス、アプリケーション更改の取組みのこと。中小の新規サプライヤーの参画を促進し、競争による効率的なサービス提供を目的としている。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

続いて、S＆Tにおいては、高度なマーケティングを可能とする、
「ビズエクサースオムニチャネル」の提供を開始しました。
従来の消費者情報の統合に加え、自社の商品情報、在庫情報、注文情報を
あらゆるチャネルから集めて一元管理するクラウドサービスです。
小売、流通、製造業界でのシステム構築実績や、ECシステム、POSシステム、
コールセンターシステムの構築実績でのノウハウを生かし、本製品の販売展開をしていきます。

また、大規模災害に対しても安心・安全な都市型データセンターとして、
「品川データセンター」を開設しました。
ITインフラの運用・管理に課題を抱える大手企業を中心に、プライベートクラウドの提供や、
ITアウトソーシング事業の拡大を図る予定です。

最後に、グローバルビジネスです。
英国では、NTTデータ　UKを通じ、英国財務省からCore ICT 2015プログラムの一端を担う
システムを受注しております。
また、ドイツでは、アイテリジェンス社を通じ、エネルギー・公共分野を中心に
SAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA社の子会社化を
行いました。

ここで挙げた事例はごく一部ですが、当社のグローバル戦略は着実に実績を
積み重ねていると思っております。

今回の決算では、依然、不採算案件の損失処理によって大きな増益を示すことが
できませんでしたが、ここに挙げたトピックスや受注、売上の実績が示すように、ビジネスの
成長は着実に実現しています。
よって、引き続きブレることなく中期経営計画の施策を進め、今年度の通期目標と、
中期目標の達成を目指して行きます。

以上で私の説明は終了いたします。どうもありがとうございました。

3. 巻末資料

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

（説明省略）

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

		2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 1Q 実績（4～6月）	対前年同期比（％）	2015年3月期 通期予想
受注高		5,172	4,374	△15.4	13,200
受注残高		13,849	14,674	+6.0	13,030
売上高		2,941	3,359	+14.2	14,600
売上原価		2,272	2,603	+14.6	11,000
売上総利益		668	755	+12.9	3,600
販売費及び一般管理費		617	700	+13.4	2,750
	販売費	288	311	+7.9	1,270
	研究開発費	28	31	+7.8	130
	管理費等	300	357	+19.2	1,350
営業利益		51	55	+7.7	850
	営業利益率	1.7	1.6	△0.1	5.8
経常利益		61	44	△28.3	750
特別損益		－	－	－	－
税金等調整前当期純利益		61	44	△28.3	750
法人税等他		39	40	+2.9	380
当期（四半期）純利益		22	3	△82.6	370
設備投資		271	262	△3.3	1,400
減価償却費等		358	382	+6.7	1,600

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

（説明省略）

外部顧客向け売上高

NTT DATA

（単位：億円）

	2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年 3月期 通期予想（4～3月）
パブリック＆フィナンシャル	1,534	1,542	7,140
エンタープライズITサービス	552	614	2,710
ソリューション＆テクノロジー	152	146	680
グローバルビジネス	697	1,052	4,060

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

（説明省略）

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,015	595	1,200
	地方自治体・地域ビジネス	407	393	1,050
	ヘルスケア	59	61	150
	銀行	612	499	1,500
	協同組織金融機関	503	342	780
	保険・証券・クレジット	281	289	980
	決済サービス	45	42	130
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	329	315	1,070
	製造	536	359	920
	流通・サービス	162	184	480
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	11	5	20
	データセンタ等	114	118	215

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

（説明省略）

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	275	292	1,450
	地方自治体・地域ビジネス	160	174	1,000
	ヘルスケア	33	26	170
	銀行	411	383	1,680
	協同組織金融機関	218	244	970
	保険・証券・クレジット	230	219	980
	決済サービス	200	198	820
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	206	245	1,050
	製造	216	206	980
	流通・サービス	86	119	500
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	54	52	210
	データセンタ等	72	68	330
統合ITソリューション		1,031	1,102	4,320
システム・ソフト開発		687	751	4,360
コンサルティング・サポート		1,088	1,328	5,390
その他		133	175	530
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計		2,941	3,359	14,600

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

（説明省略）

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

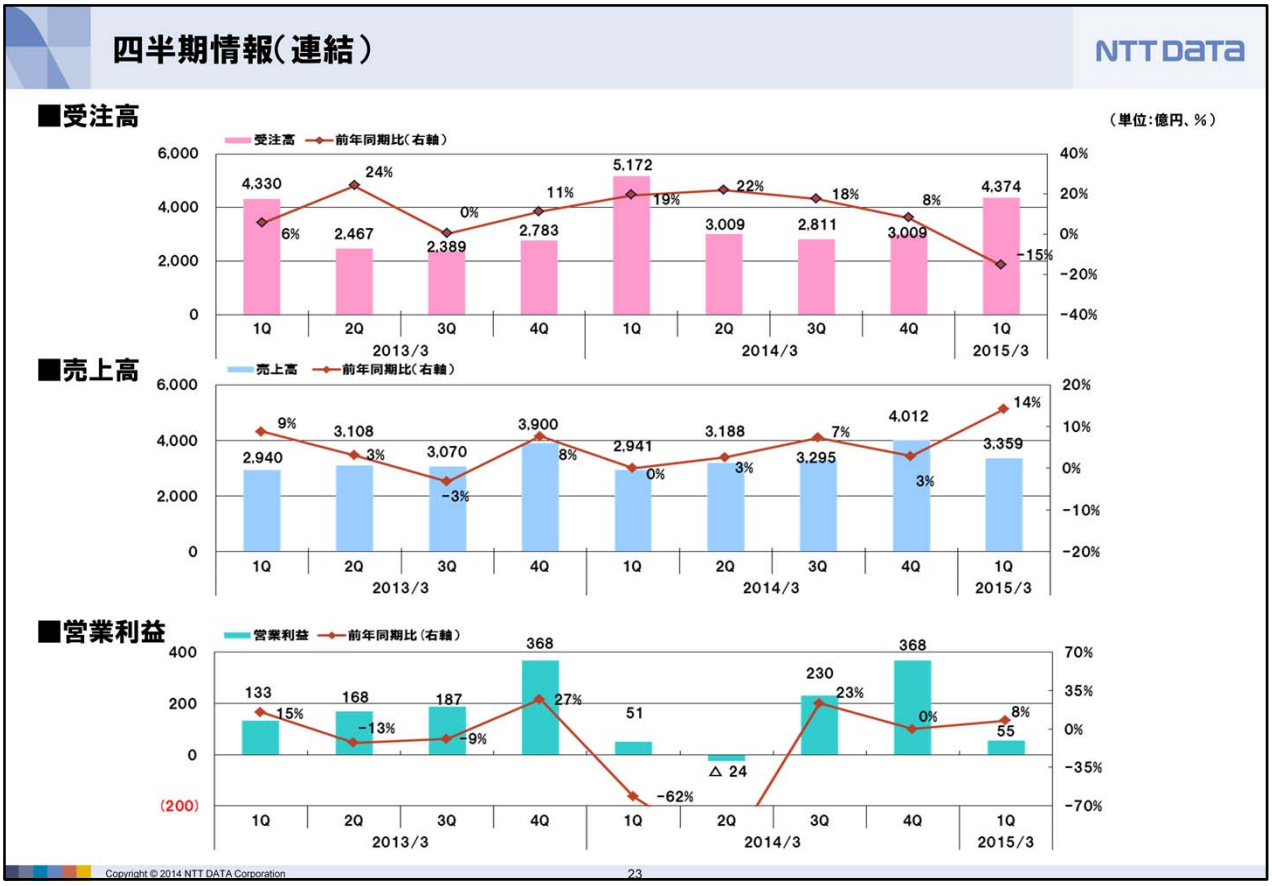
（単位：億円）

	2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 1Q 実績（4～6月）	2015年3月期 通期予想
受注高	3,346	2,482	6,230
受注残高	10,973	11,211	9,580
売上高	1,750	1,794	7,950
売上原価	1,396	1,442	6,100
売上総利益	353	352	1,850
販売費及び一般管理費	288	273	1,170
販売費	130	126	560
研究開発費	24	26	110
管理費等	133	121	500
営業利益	65	78	680
営業利益率	3.7	4.4	8.6
経常利益	149	135	650
特別損益	-	-	-
税引前当期純利益	149	135	650
法人税等他	27	22	210
当期（四半期）純利益	121	113	440
設備投資	231	218	1,150
減価償却費等	291	300	1,320

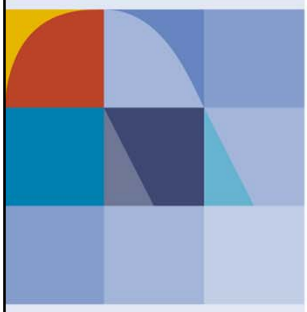
（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

（説明省略）


四半期情報（連結）
NTT DATA
■受注高
（単位：億円、％）
受注高
前年同期比（右軸）
4,330
2,467
2,389
2,783
5,172
3,009
2,811
3,009
4,374
6%
24%
0%
11%
19%
22%
18%
8%
-15%
1Q
2Q
3Q
4Q
2013/3
2014/3
2015/3
■売上高
売上高
前年同期比（右軸）
2,940
3,108
3,070
3,900
2,941
3,188
3,295
4,012
3,359
9%
3%
-3%
8%
0%
3%
7%
3%
14%
■営業利益
営業利益
前年同期比（右軸）
133
168
187
368
51
△ 24
230
368
55
15%
-13%
-9%
27%
-62%
23%
0%
8%
(200)
Copyright © 2014 NTT DATA Corporation
23

（説明省略）



NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation